

56 青年期にある発達障害者の運動能力および上肢機能の調査

—調査結果から就労支援について考える—

研究所 発達障害情報・支援センター 車谷 洋、深津玲子

自立支援局 四ノ宮美恵子、水村慎也、植木朋子、小林菜摘

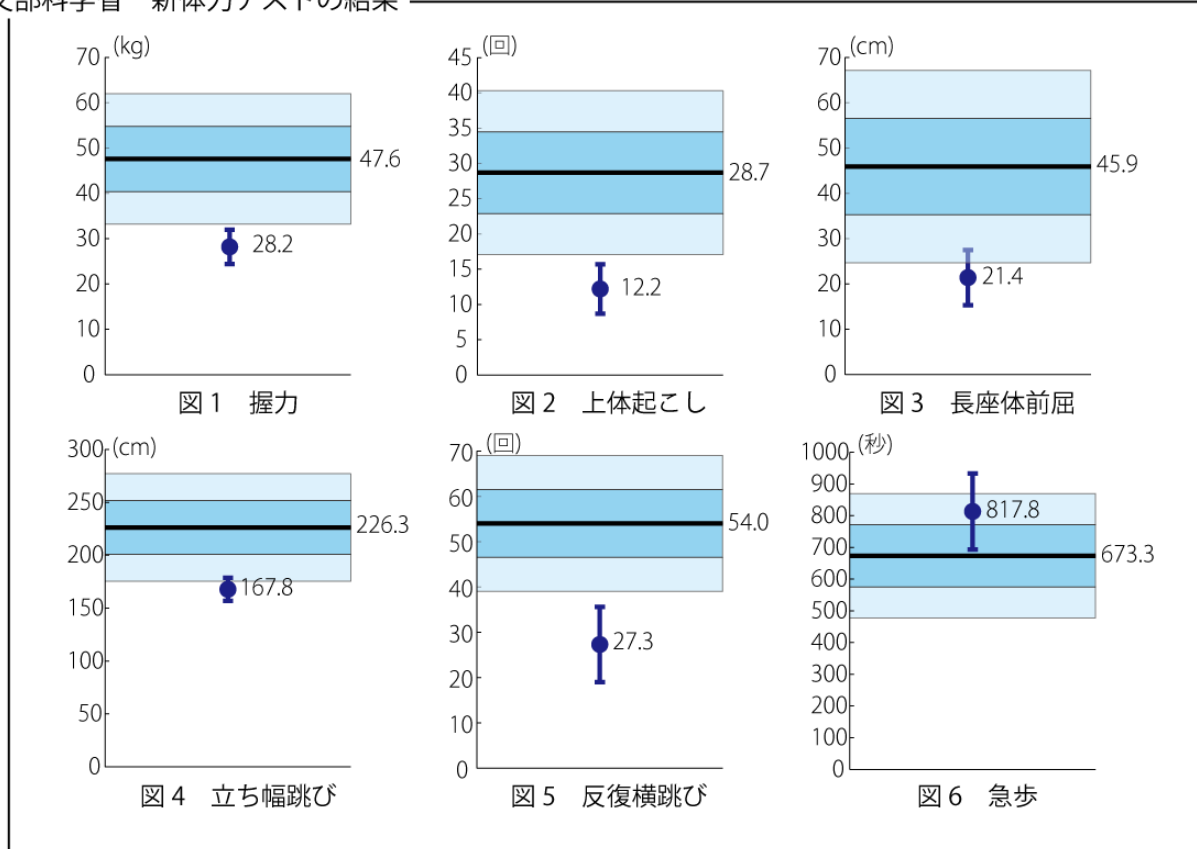
【背景と目的】青年期にある発達障害者（以下、青年期発達障害者）に対して就労支援を行う中で、運動能力や上肢機能が低い症例をしばしば経験する。しかし、青年期発達障害者の運動能力や上肢機能に関する報告は非常に少なく、就労に必要な体力レベルにあるのかが明らかにされていない。よって、本研究は青年期発達障害者の運動能力および上肢機能を調査することを目的とし、得られた結果から就労支援に関して考察する。

【対象と方法】就労移行支援を受けている青年期発達障害者 6 名を対象とした。全例男性、平均年齢は 24.2 ± 1.6 歳であった。診断名は特定不能広汎性発達障害が 2 名、アスペルガー障害が 1 名、自閉性障害が 3 名であった。知能検査結果は VIQ が 70-116、PIQ が 54-110、FIQ が 60-116 であった。これらの対象者の運動能力および上肢機能を調査した。運動能力の調査には、文部科学省 体力・運動能力調査の「新体力テスト」を用い、握力、上体おこし、長座体前屈、反復横跳び、立ち幅跳び、急歩を測定した。また、上肢機能の調査には、ピンチ力、圧覚検査、簡易上肢機能検査、ペグボード検査を用いた。得られた結果は対象者と同年代における標準値と比較した。なお、本研究は当センター倫理委員会の承認を受けた研究事業の一環として行った。

【結果】運動能力は、全ての測定結果で同年代における標準値よりも低値を示した（図 1～6）。上肢機能は、ピンチ力、簡易上肢機能検査、ペグボード検査は同年代の標準値よりも低値を示した（図 7、8、10、表 1）。しかし、圧覚検査は全例正常範囲であった（図 9）。

【まとめ】①握力、急歩などで示される体力面は同年代より青年期発達障害者で低下傾向にあった。青年期発達障害者は日常生活の身体活動量が健常者より少ないとの報告もあるので、日常生活の身体活動量を増やしながらか、就労に耐えられる体力を付けていく必要があると考えられた。②全般的に運動能力が同年代より青年期発達障害者で低下傾向にあった。よって、物の持ち上げなどの就労で必要な動作を反復して動作学習することを通して、就労で必要な動作を通した体幹、下肢の運動能力の改善が必要であり、さらに、症例に合せた個別運動介入を実施する必要もあると考えられる。③上肢機能は同年代より青年期発達障害者で低く、物体操作能力が低い傾向にあった。物体操作能力は簡易上肢機能検査やペグボード検査結果などより、就労レベルよりも低い状態であった。よって、本人の上肢機能レベルに合せた段階的作業活動の実施や道具の使用経験を増やせるような作業活動を行っていく必要があると考えられる。

文部科学省 新体力テストの結果



上肢機能

